

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	愛知県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)			
						財政健全化等	×	歳入総額	24,311,330	24,116,630	実質収支比率	7.0	7.0					
市町村名	常滑市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳出総額	23,327,931	23,140,360	経常収支比率	93.2	93.5						
					首都	×	歳入歳出差引	983,399	976,270	(※1)	(95.0)	(97.2)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	23,301	35,760	標準財政規模	13,689,342	13,509,652						
					中部	○	実質収支	960,098	940,510	財政力指数	0.97	0.97						
人口	平成27年国調(人)	56,547	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	19,588	81,896	公債費負担比率	12.7	12.1						
	平成22年国調(人)	54,858			過疎	×	積立金	0	0	健全化判断比率								
	増減率(%)	3.1			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率								
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	59,313	第1次	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	1,080,000	連結実質赤字比率							
	うち日本人(人)	57,836		844	1,005	指数表選定	○	実質単年度収支	19,588	-998,104	実質公債費比率	12.4	12.4					
	平31.01.01(人)	59,037	第2次	3.2	3.8			基準財政収入額	10,276,439	10,007,961	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(人)	57,723		8,591	8,614			基準財政需要額	10,462,783	10,295,272								
	増減率(%)	0.5	第3次	32.4	32.9			標準税収入額等	13,249,293	12,901,678								
	うち日本人(%)	0.2		17,091	16,569			経常経費充当一般財源等	13,081,891	12,929,000								
面積(km <sup>2</sup> )	55.90		64.4	63.3			歳入一般財源等	16,345,604	17,474,139									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,012																	
世帯数(世帯)	22,506																	
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,242,709	22,354,125							
	市区町村長	1	9,190		一般職員	440	1,199,000	2,725	うち公的資金	12,901,934	13,050,858							
	副市区町村長	2	7,530		うち消防職員	90	247,680	2,752	債務負担行為額(支出予定額)	10,485,153	10,544,910							
	教育長	1	6,730		うち技能労務職員	14	36,428	2,602	収益事業収入	400,000	400,000							
	議会議長	1	4,890		教育公務員	9	20,673	2,297	土地開発基金現在高	-	-							
	議会副議長	1	4,290		臨時職員	-	-	-	積立金	2,070,000	1,570,000							
	議会議員	16	3,920		合計	449	1,219,673	2,716	現在高	-	-							
						ラスバイレス指数			97.0	財政調整基金								
										減債基金								
										その他特定目的基金	2,752,879	2,463,063						
一般会計等の一覧																		
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(11)	半田常滑看護専門学校	(17)	常滑ビル株式会社							
(2)	常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(7)	病院事業会計	(10)	農業集落家庭排水処理施設特別会計	(12)	中部知多衛生組合	(18)	常滑市土地開発公社							
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	モーターボート競走事業会計			(13)	愛知県後期高齢者広域連合(一般会計)									
								(14)	愛知県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療特別会計)									
								(15)	常滑武豊衛生組合									
								(16)	知多南部広域環境組合									

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	12,656,030	52.1	11,654,614	84.7	普通税	11,654,614	92.1	-	議会費	189,168	0.8	-	189,168			
地方譲与税	290,619	1.2	290,619	2.1	法定普通税	11,654,614	92.1	-	総務費	2,417,412	10.4	344,729	1,500,693			
利子割交付金	7,332	0.0	7,332	0.1	市町村民税	4,010,378	31.7	-	民生費	7,418,567	31.8	245,966	3,805,266			
配当割交付金	51,068	0.2	51,068	0.4	個人均等割	108,726	0.9	-	衛生費	2,499,039	10.7	46,968	2,212,576			
株式等譲渡所得割交付金	26,480	0.1	26,480	0.2	所得割	3,202,253	25.3	-	労働費	39,812	0.2	-	6,773			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	232,212	1.8	-	農林水産業費	1,246,682	5.3	878,584	557,661			
地方消費税交付金	1,046,131	4.3	1,046,131	7.6	法人税割	467,187	3.7	-	商工費	879,411	3.8	28,744	463,051			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,030,692	55.6	-	土木費	2,285,025	9.8	553,006	1,837,759			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	6,809,942	53.8	-	消防費	837,952	3.6	42,640	816,013			
自動車取得税交付金	58,397	0.2	58,397	0.4	軽自動車税	163,125	1.3	-	教育費	3,041,473	13.0	1,271,131	1,500,397			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	450,419	3.6	-	災害復旧費	-	-	-	-			
自動車税環境性能割交付金	18,010	0.1	18,010	0.1	鉱産税	-	-	-	公債費	2,084,555	8.9	-	2,084,013			
地方特例交付金等	272,891	1.1	272,891	2.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支金	388,835	1.7	388,835	388,835			
個人住民税減収補填特例交付金	82,549	0.3	82,549	0.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
自動車税減収補填特例交付金	9,335	0.0	9,335	0.1	目的税	1,001,416	7.9	-	歳出合計	23,327,931	100.0	3,800,603	15,362,205			
軽自動車税減収補填特例交付金	1,507	0.0	1,507	0.0	法定目的税	1,001,416	7.9	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)							
子ども・子育て支援臨時交付金	179,500	0.7	179,500	1.3	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
地方交付税	207,359	0.9	177,129	1.3	事業所税	-	-	-	義務的経費計	9,439,379	40.5	6,391,323	6,380,724	45.5		
普通交付税	177,129	0.7	177,129	1.3	都市計画税	1,001,416	7.9	-	人件費	3,120,082	13.4	2,779,883	2,771,603	19.8		
特別交付税	30,230	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,229,398	9.6	1,918,511	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	4,234,742	18.2	1,527,427	1,525,243	10.9		
(一般財源計)	14,634,317	60.2	13,602,671	98.8	旧法による税	-	-	-	公債費	2,084,555	8.9	2,084,013	2,083,878	14.9		
交通安全対策特別交付金	9,712	0.0	9,712	0.1	合計	12,656,030	100.0	-	元利償還金	2,084,555	8.9	2,084,013	2,083,878	14.9		
分担金・負担金	80,243	0.3	-	-	徴収率				うち元金	2,006,936	8.6	2,006,405	2,006,405	14.3		
使用料	323,961	1.3	47,281	0.3	(%)	現	年	計	うち利子	77,619	0.3	77,608	77,473	0.6		
手数料	135,748	0.6	-	-	区分	令和元年度	平成30年度		一時借入金利子	-	-	-	-	-		
国庫支出金	2,925,095	12.0	-	-	合計	99.6	98.9	99.7	98.9	その他の経費	10,087,949	43.2	7,820,555	6,701,167	47.8	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村民税	99.3	98.2	99.5	98.3	物件費	3,689,527	15.8	2,674,708	2,491,959	17.8	
都道府県支出金	1,351,392	5.6	-	-	純固定資産税	99.7	99.2	99.8	99.2	維持補修費	137,564	0.6	114,807	113,885	0.8	
財産収入	593,204	2.4	104,230	0.8	公営事業等への繰出			国民健康保険事業会計の状況			補助費等	2,167,367	9.3	1,924,859	1,493,618	10.6
寄附金	347,712	1.4	-	-	合計	3,912,900	56,592	56,592	再差引収支	137,564	0.6	114,807	113,885	0.8		
繰入金	267,819	1.1	-	-	下水道	1,376,885	41,399	41,399	加入世帯数(世帯)	2,167,367	9.3	1,924,859	1,493,618	10.6		
繰越金	476,270	2.0	-	-	病院	800,000	6,879	6,879	被保険者数(人)	675,150	2.9	665,738	645,328	4.6		
諸収入	1,270,337	5.2	3,007	0.0	上水道	15,719	11,121	11,121	被保険者	3,097,181	13.3	2,781,777	2,284,764	16.3		
地方債	1,895,520	7.8	-	-	工業用水道	-	-	-	国民健康保険	557,635	2.4	2,907	-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	国民健康保険	370,255	100	100	その他	438,675	1.9	321,497	316,941	2.3		
うち臨時財政対策債	262,920	1.1	-	-	その他	1,350,041	292	292	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-		
歳入合計	24,311,330	100.0	13,766,901	100.0					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

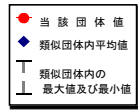


# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

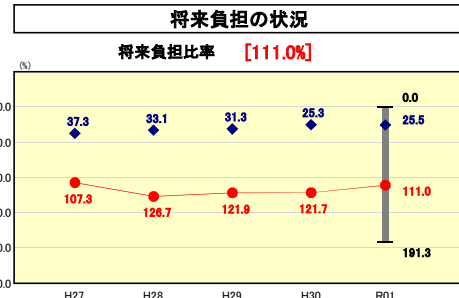
令和元年度

愛知県常滑市

人口	59,313	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	57,836	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	55.90	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.4	%
歳入総額	24,311,330	千円	将来負担比率	111.0	%
歳出総額	23,327,931	千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2	
実質収支	980,098	千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2	
標準財政規模	13,689,342	千円			
地方債現在高	22,242,709	千円			



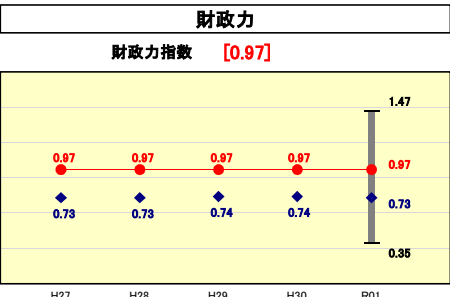
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 88/93 全国平均 27.4 愛知県平均 27.8

#### 将来負担比率の分析欄

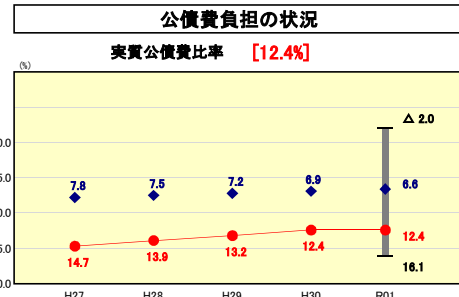
類似団体平均を上回っている主な要因としては、市民病院及び消防本部庁舎を移転するための公益的施設用地取得に係る債務負担行為の設定、農業基盤整備事業に係る債務負担行為の設定などが挙げられる。今後については、新庁舎の整備に係る借入やその他の公共施設の老朽化対策等に係る借入等により、地方債現在高が増加する見込みであることから、将来負担比率も上昇する見込み。



類似団体内順位 12/93 全国平均 0.51 愛知県平均 0.96

#### 財政力指数の分析欄

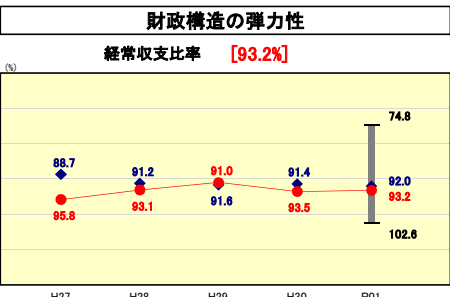
大型商業施設の立地等による税収の増加等により、収入額が増加する一方、児童数の増加や介護サービス費の増加等に伴い、需要額も同様に増加しているため、財政力指数は前年度と同率の0.97となっている。今後は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け税収等の収入額が減少する見込みである一方、市庁舎整備等に係る市債に対する需要額算入などにより、財政力指数は下がる見込み。



類似団体内順位 87/93 全国平均 5.8 愛知県平均 4.2

#### 実質公債費比率の分析欄

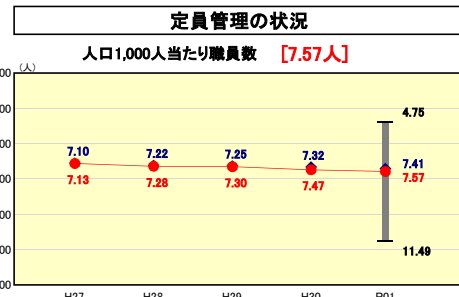
類似団体を上回っている要因としては、中部国際空港の開港に合わせて進めた宅地開発等基盤整備に係る公債費及び公債費に準ずる債務負担行為の償還が挙げられる。今後は、将来負担比率と同様に新庁舎等の整備に係る償還の開始に伴い、数値が上昇することが見込まれる。



類似団体内順位 56/93 全国平均 93.6 愛知県平均 90.6

#### 経常収支比率の分析欄

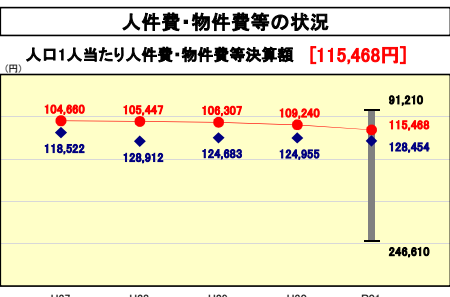
固定資産税の増などにより経常一般財源等が増となったため、前年度に比べ0.3ポイント下がっている。今後は、新庁舎整備に係る市債償還の開始により公債費が大きくなると見込まれ、経常経費充当一般財源については今後も膨らむことが見込まれる。需用費抑制のため、公共施設等総合管理計画の推進と合わせて施設の廃止・統合による指定管理料等、施設の維持管理費の削減を進めていく。



類似団体内順位 56/93 全国平均 8.03 愛知県平均 8.15

#### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

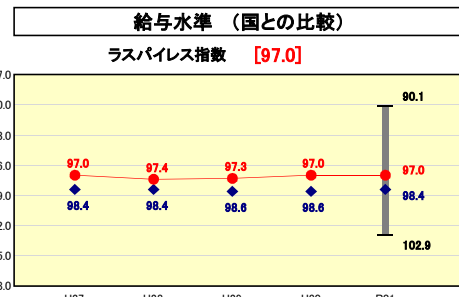
人口1,000人当たり職員数については、類似団体平均とおおむね同等の数値となっている。今後も、平成28年度に策定した定員適正化計画に基づき、これまで同様に技能労務職員を民間委託等による退職不補充としながら、類似団体と比較して著しく人数が不足する一般行政職の採用を行うなど、適切な定員管理に努めていく。



類似団体内順位 30/93 全国平均 135,890 愛知県平均 129,661

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、退職者数の減に伴う退職手当の減等により前年度に比べ減額となった。一方、物件費において、プレミアム付商品券事業や市の温水プールでの小学校の水泳授業の受入に伴い利用料制から使用料制へ変更したことによる指定管理料の増などがあり前年度比5,600円の増額となった。類似団体と比較すると、人件費については管理職手当削減の継続実施、物件費についても、第5次常滑市総合計画に基づき継続的な抑制に努めていることで、低い数値を維持している。



類似団体内順位 19/93 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

#### ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数については、職員の年齢構成の若返りなどにより100を下回り、類似団体平均も下回っている。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

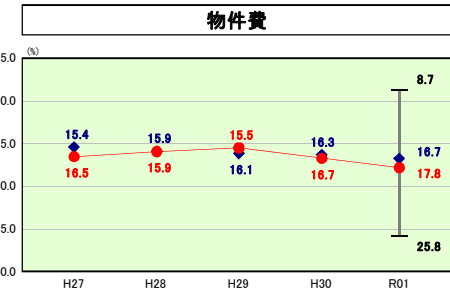
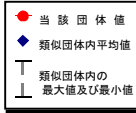
令和元年度

愛知県常滑市

## 経常収支比率の分析

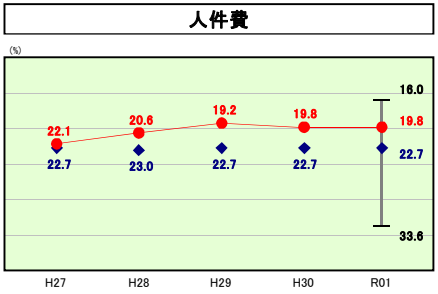
人口	59,313	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	57,836	人(R2.1.1現在)	運結実質赤字比率	-	%
面積	55.90	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.4	%
歳入総額	24,311,330	千円	将来負担比率	111.0	%
歳出総額	23,327,931	千円			
実質収支	960,098	千円			
標準財政規模	13,689,342	千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2	
地方債現在高	22,242,709	千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



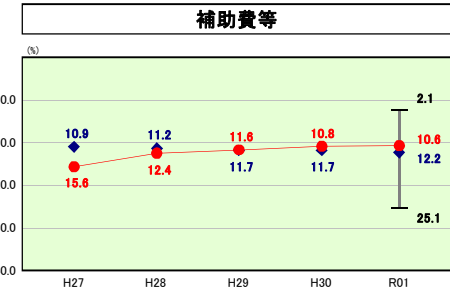
#### 物件費の分析欄

市庁舎の高濃度PCB廃棄物の処分に係る委託料の増や小学校の水泳授業受け入れに伴う市の温水プール指定管理料の増などにより、類似団体平均を上回った前年度より1.1ポイント増加し、類似団体平均も上回った。



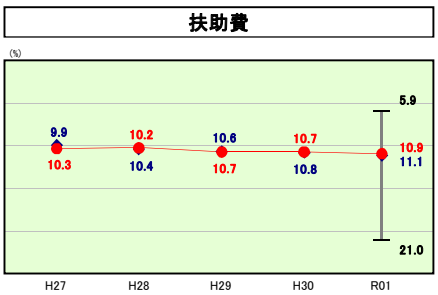
#### 人件費の分析欄

過去に実施してきた職員数の削減や、職員給与及び手当の削減、公共施設における指定管理者制度の導入などにより、類似団体と比較して低い数値となっている。



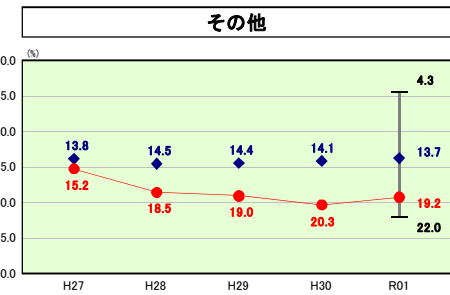
#### 補助費等の分析欄

りんくう町に進出した企業に対して交付する立地促進奨励金が減額となったことなどにより前年度に比べて0.2ポイント減少し、前年度に引き続き類似団体平均を下回った。



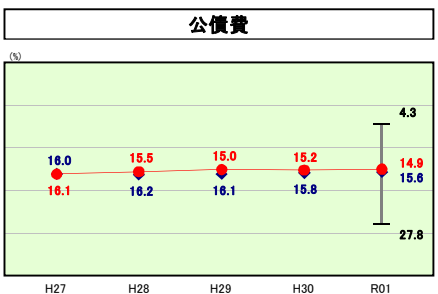
#### 扶助費の分析欄

子ども子育て支援新制度による施設給付費や障害児施設給付費等、児童福祉に係る扶助費の増などにより、前年度に比べ、0.2ポイント増となった。類似団体平均も0.3ポイント増となったことから類似団体平均を下回った。



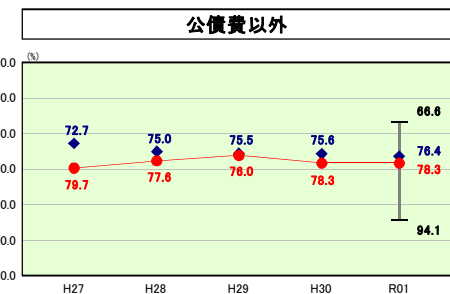
#### その他の分析欄

平成30年度に経常収支比率が増となったのは、市庁舎整備基金及び公共施設整備基金への積み立てを行ったため。令和元年度は積み立てていないことから数値が回復したが、繰出金のうち下水道事業特別会計繰出金で、下水道事業基金の減少に伴い基金からの繰入を取りやめたこと等による増などがあったことから、0.9ポイントの減にとどまり類似団体平均も上回っている。



#### 公債費の分析欄

過去に借入れた市債の償還終了等により、地方債元利償還金が減額となったことから前年度に比べて0.3ポイント減となった。今後も引き続き新規発行債の抑制や、借入利率の抑制により公債費全体の抑制に努めるが、現在事業を進めている新庁舎の建設に係る市債の償還が開始される段階では公債費の増加を見込んでいる。



#### 公債費以外の分析欄

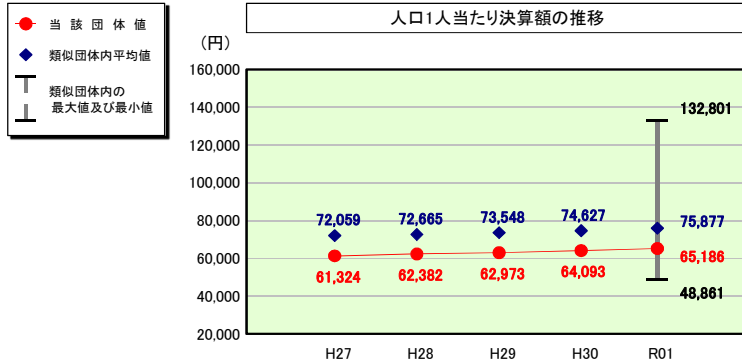
物件費において指定管理料等が増となった一方、補助費等において立地促進奨励金等が減となり、公債費以外に係る経常収支比率は横ばいとなった。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

愛知県常滑市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

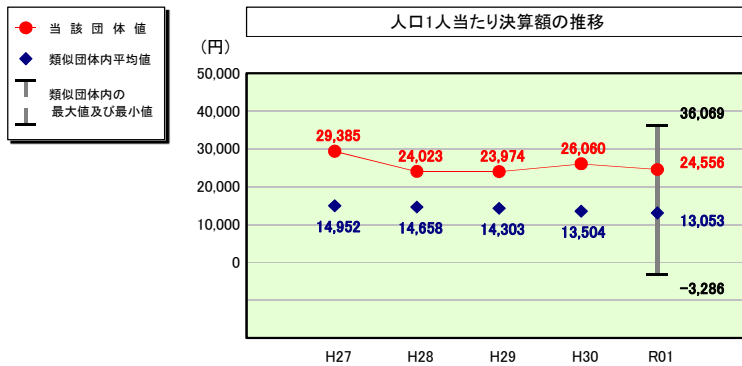
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,120,082	52,604	63,299	▲ 16.9
賃金 (物件費)	369,737	6,234	6,012	▲ 3.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	44,630	752	6,006	▲ 87.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	308,475	5,201	1,513	243.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	121,856	2,054	2,299	▲ 10.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	57,919	976	1,728	▲ 43.5
▲退職金	▲ 156,327	▲ 2,636	▲ 4,986	▲ 47.1
合計	3,866,372	65,186	75,877	▲ 14.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.57	7.41	0.16
ラスバイレス指数	97.0	98.4	▲ 1.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

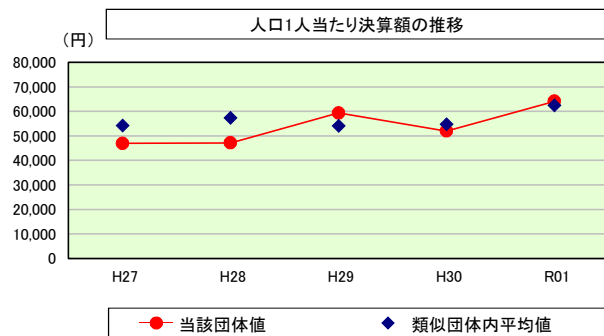


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,084,555	35,145	39,476	▲ 11.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	57	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,524,555	25,704	13,586	89.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	5,519	93	1,761	▲ 94.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	537,978	9,070	609	1,389.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 964,513	▲ 16,261	▲ 5,546	193.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,731,578	▲ 29,194	▲ 36,890	▲ 20.9
合計	1,456,516	24,556	13,053	88.1

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	2,732,049	46,910	▲ 14.9	54,227	▲ 18.2	3.3
うち単独分	2,038,662	35,004	▲ 4.8	29,694	▲ 6.7	1.9
H28	2,756,491	47,121	0.4	57,295	5.7	▲ 5.3
うち単独分	2,216,316	37,887	8.2	32,771	10.4	▲ 2.2
H29	3,496,715	59,324	25.9	54,110	▲ 5.6	31.5
うち単独分	2,041,205	34,630	▲ 8.6	30,620	▲ 6.6	▲ 2.0
H30	3,069,343	51,990	▲ 12.4	54,684	1.1	▲ 13.5
うち単独分	1,914,776	32,433	▲ 6.3	32,829	7.2	▲ 13.5
R01	3,800,603	64,077	23.2	62,383	14.1	9.1
うち単独分	2,376,224	40,062	23.5	35,325	7.6	15.9
過去5年間平均	3,171,040	53,884	4.4	56,540	▲ 0.6	5.0
うち単独分	2,117,437	36,003	2.4	32,248	2.4	0.0

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

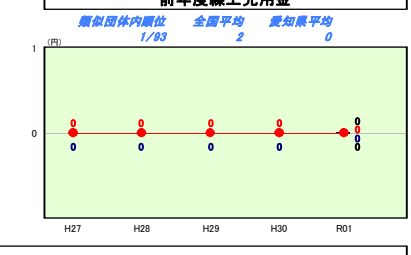
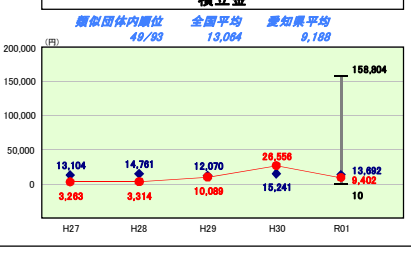
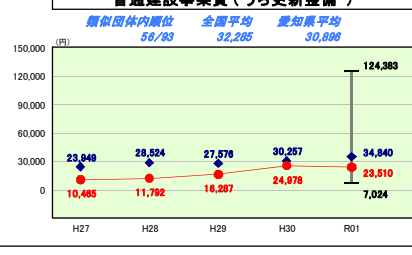
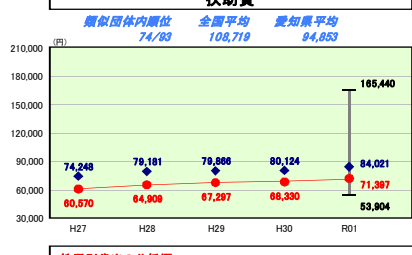
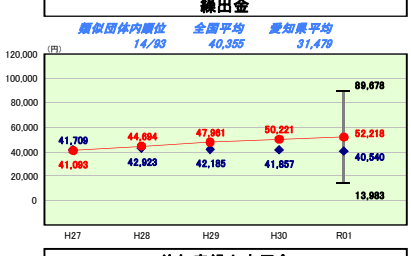
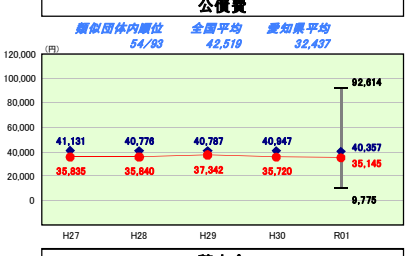
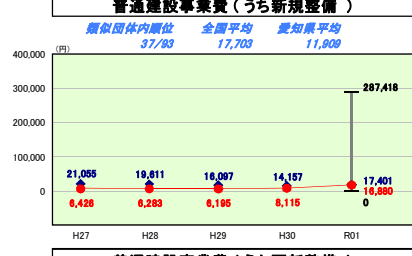
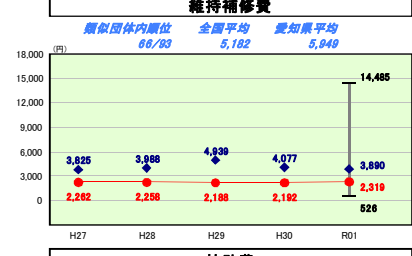
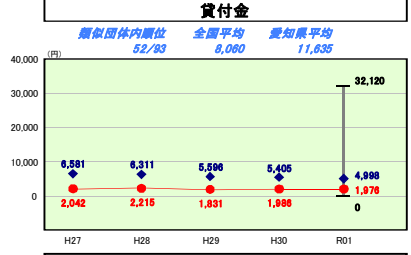
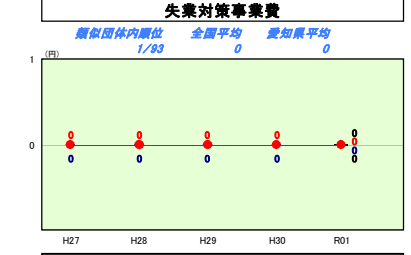
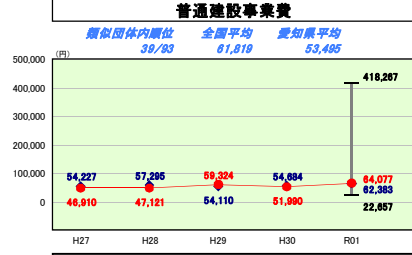
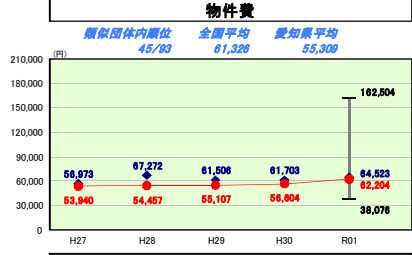
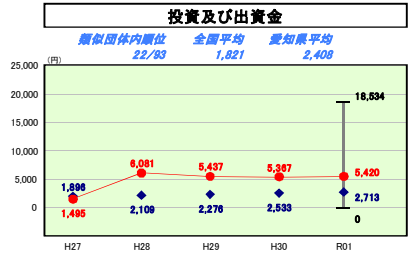
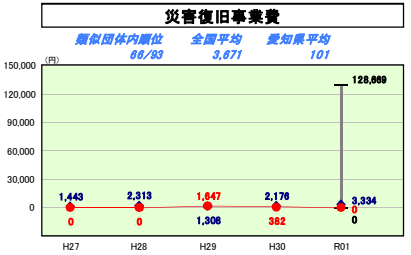
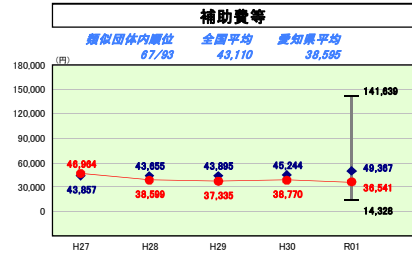
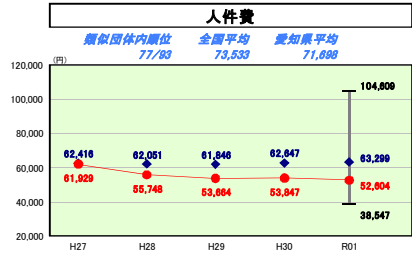
令和元年度

愛知県常滑市

人口	59,313人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	57,836人(R2.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	55.90km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.4%
歳入総額	24,311,330千円	特養負担比率	111.0%
歳出総額	23,327,931千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
実質収支	960,098千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	13,659,342千円		
地方債現在高	22,242,709千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

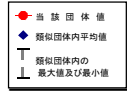
歳出決算総額は、住民一人当たり393,302円で、前年度比1,338円の増となった。  
 経費ごとでは、ほとんどの費目で類似団体を下回っており、普通建設事業費、投資及び出資金、繰出金においてのみ、類似団体を上回る数値となっている。  
 繰出金では、下水道事業特別会計繰出金で、下水道事業基金の減少に伴い基金からの繰入を取りやめたこと等による増、介護保険事業特別会計で、消費税増税に伴う低所得者軽減拡大等により増となったことが主な要因となっている。  
 普通建設事業費では、小中学校の普通教室への空調設置工事や中学校プールの大規模改修工事による教育費の増が主な要因となっている。  
 今後は、市庁舎の移転新築を始めとする公共施設の更新整備による普通建設事業費の増、それに係る市債の償還に伴い公債費の増加が見込まれる。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

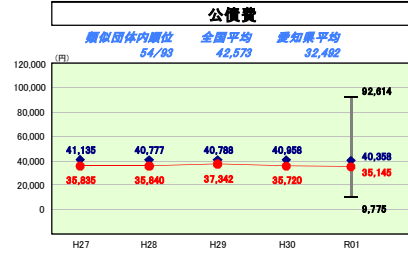
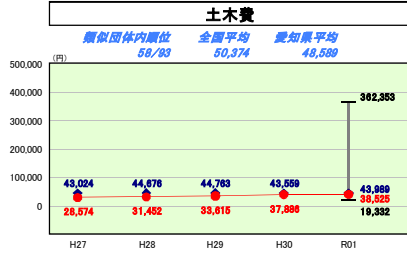
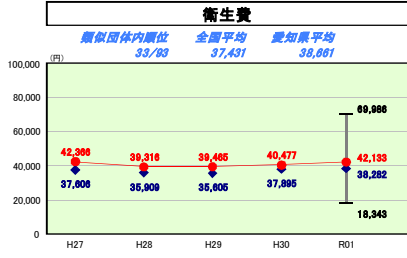
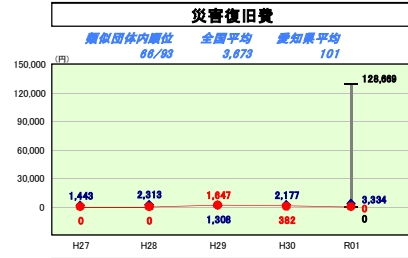
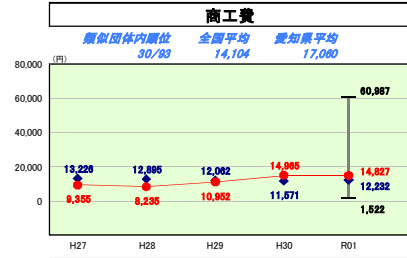
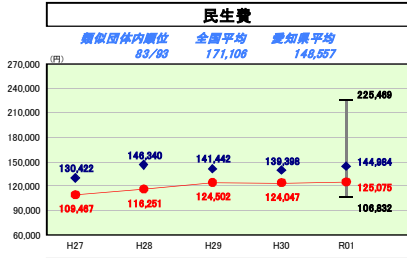
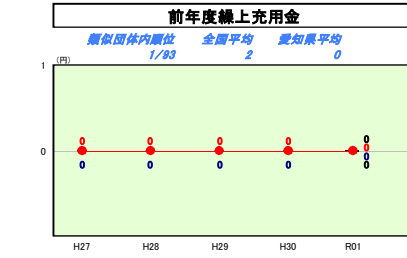
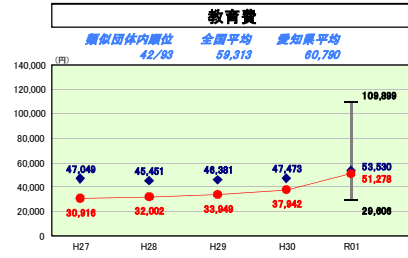
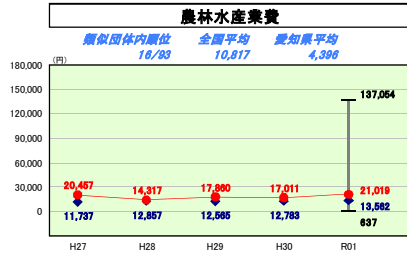
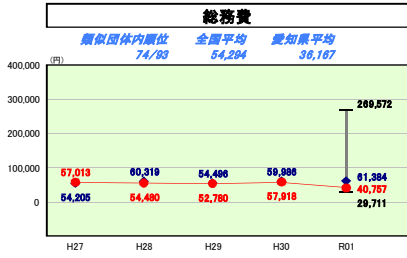
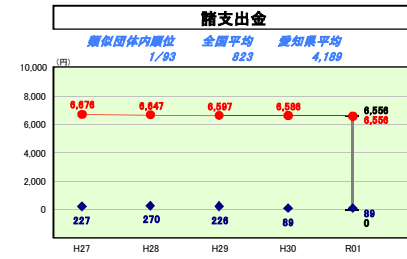
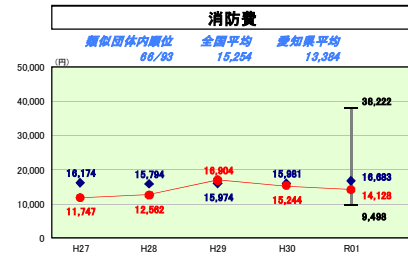
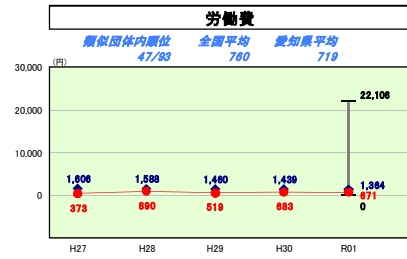
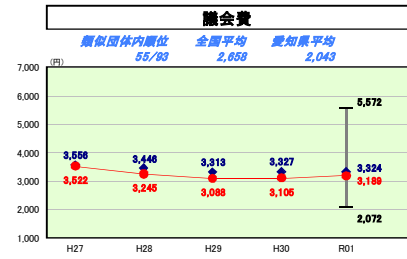
令和元年度

愛知県常滑市

人口	59,313人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	57,836人(R2.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	55.90km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.4%
歳入総額	24,311,330千円	特措負担比率	111.0%
歳出総額	23,327,931千円		
実質収支	980,098千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	13,659,342千円		
地方債残高	22,242,709千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**  
 諸支出金が類似団体平均を大きく上回る数値となっているのは、市民病院及び消防本部庁舎等に移転するための公益的施設用地取得に係る債務負担行為の償還によるもの。  
 教育費は類似団体平均を下回っているものの、前年度比13.336円増となっており、小中学校の普通教室への空調設置工事や中学校プールの大規模改修工事が主な要因となっている。今後は現在も進めている学校教育施設等の老朽化対策に加え、学校給食共同調理場の移転新築などを予定していることから増加が見込まれる。  
 総務費は前年度比17,161円減となっており、主な要因は市庁舎整備基金及び公共施設等整備基金への積立金の減、退職者数の減に伴う退職手当の減。令和2年度は新庁舎の建設工事費の増により増加する見込み。

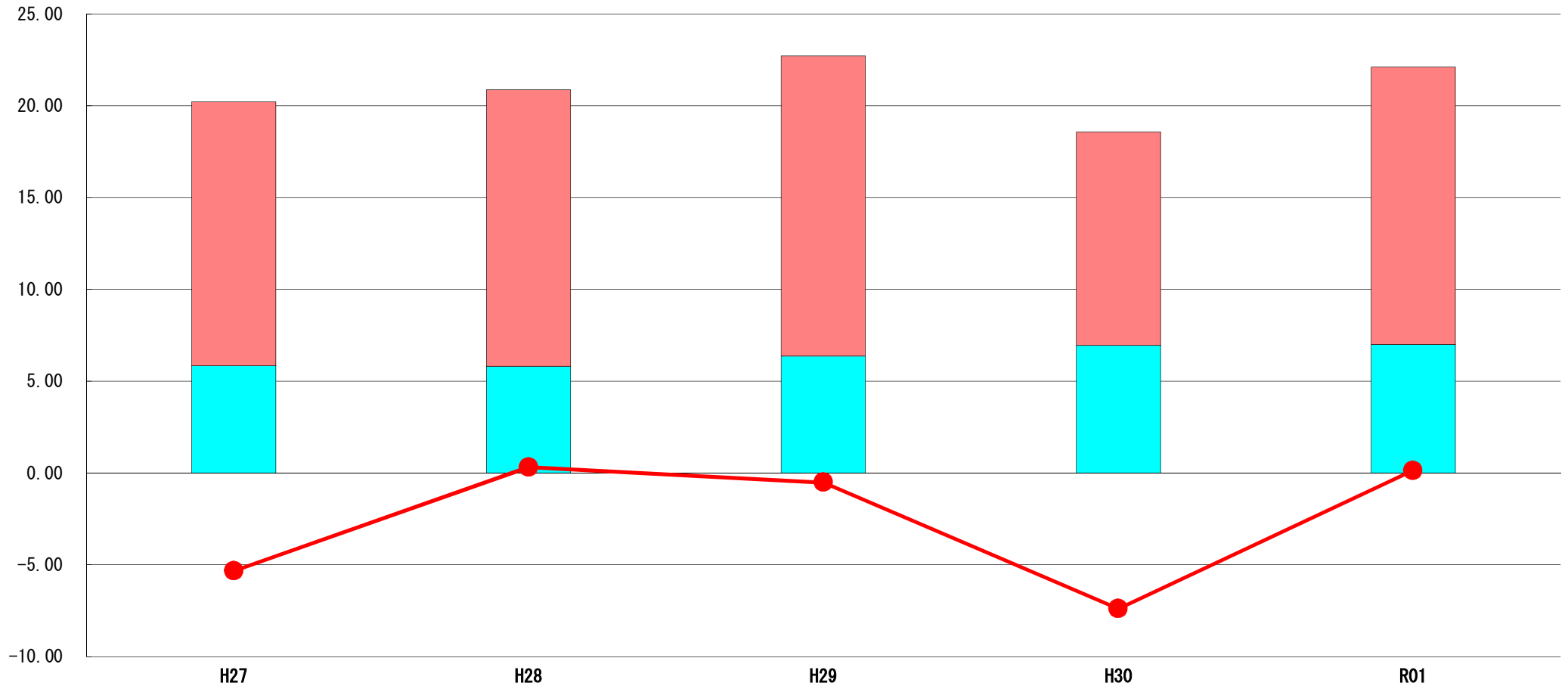


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和元年度

愛知県常滑市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		14.38	15.05	16.34	11.62	15.12
 実質収支額		5.85	5.83	6.38	6.96	7.01
 実質単年度収支		▲ 5.33	0.32	▲ 0.50	▲ 7.39	0.14

## 分析欄

平成30年度は、市庁舎整備基金及び公共施設整備基金を積み立てるため、財源調整として財政調整基金を取り崩したことから実質単年度収支が赤字となった。一方令和元年度は、財政調整基金を取り崩していないことから黒字となった。

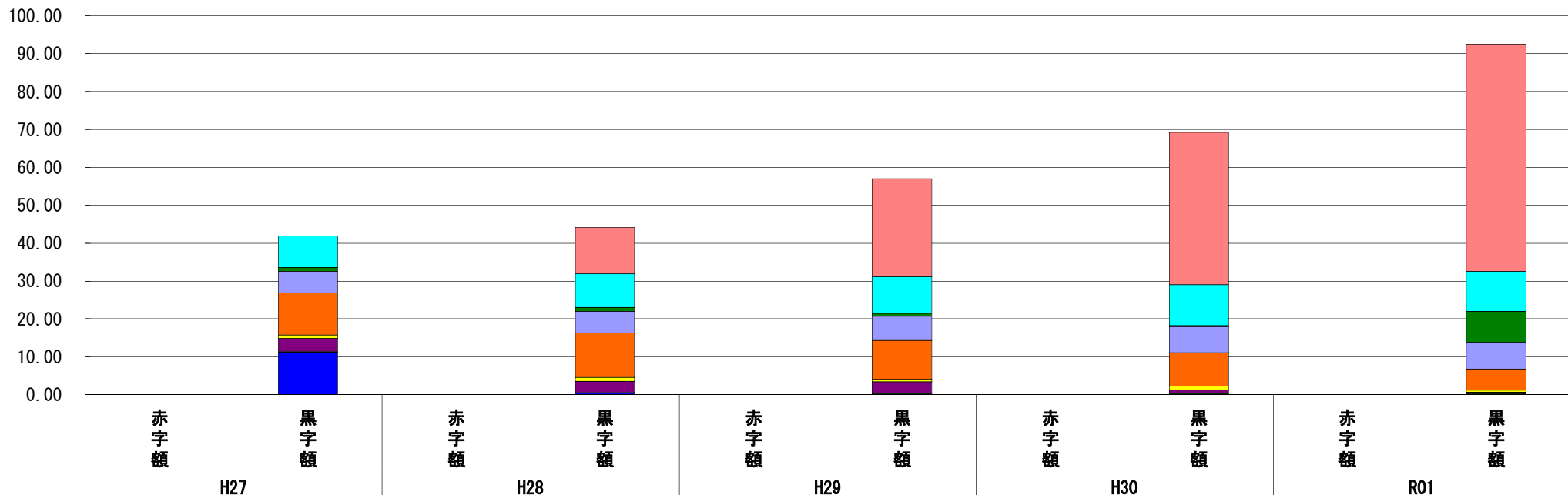
今後は、公共施設等整備基金の残高を確保しつつ、財政調整基金については引き続き標準財政規模の10%程度の残高確保を目指し、財政運営を進めていく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

愛知県常滑市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
モーターボート競走事業会計		-	12.20	25.81	40.07	59.82
水道事業会計		8.39	8.80	9.74	10.80	10.63
下水道事業特別会計		1.08	1.00	0.74	0.26	8.16
一般会計		5.61	5.82	6.29	6.86	6.96
病院事業会計		11.10	11.66	10.33	8.86	5.56
介護保険事業特別会計		0.94	0.98	0.70	1.08	0.57
国民健康保険事業特別会計		3.52	3.01	3.10	0.91	0.41
農業集落家庭排水処理施設特別会計		0.08	0.12	0.18	0.21	0.23
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		11.23	0.47	0.09	0.10	0.06

## 分析欄

前年度に引き続き経費節減に努めた結果、全会計において黒字となった。

モーターボート競走事業会計については、SG競走の開催や電話投票会員向けキャンペーンの実施などにより前年度より黒字幅を拡大している。今後は、老朽化したスタンド及び長年の懸案であった強風対策に係る施設整備を予定しており、施設整備を実施しながらも収益増加に努めていく。

下水道事業特別会計については、令和2年度からの公営企業法適用に伴い令和2年3月をもって打ち切り決算としたことから、黒字額が増加している。

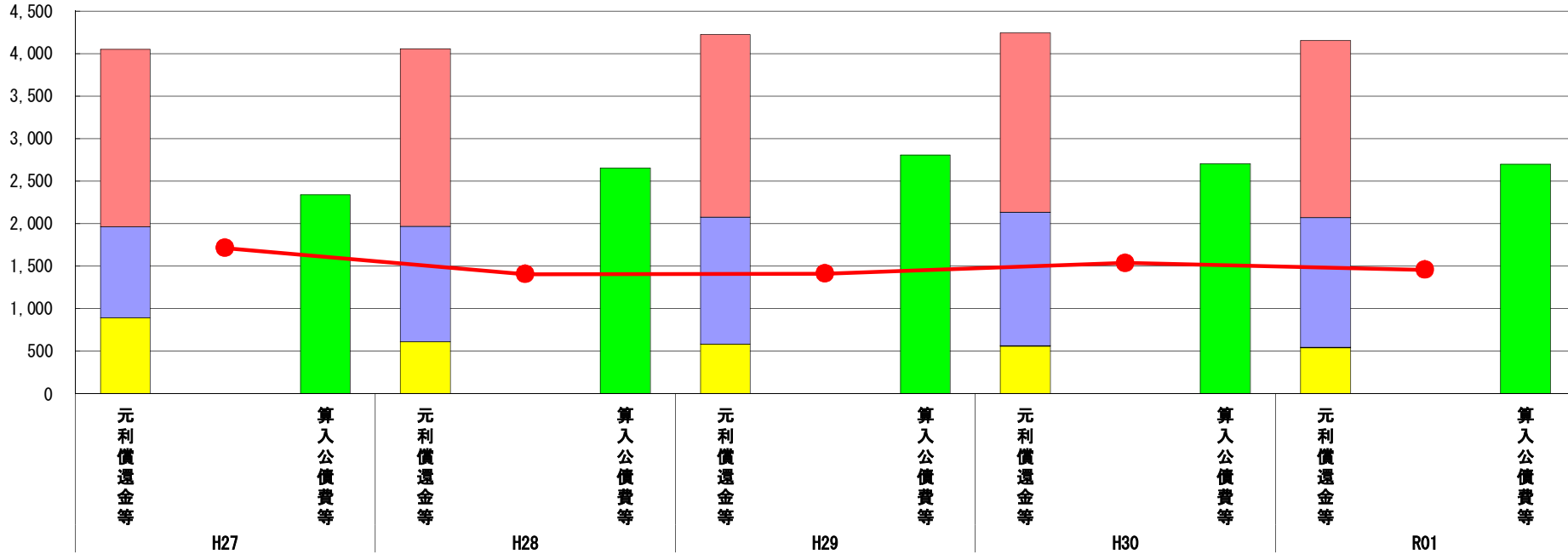
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

愛知県常滑市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,087	2,092	2,142	2,109	2,085
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,069	1,356	1,494	1,570	1,525
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	0	7	6
	債務負担行為に基づく支出額	895	611	586	559	538
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,339	2,654	2,809	2,707	2,696
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子	1,712	1,405	1,413	1,538	1,458

分析欄

過去に借り入れた市債の償還終了等により、地方債元利償還金が減となったことから、実質公債費比率の分子は前年度に比べて減となった。  
 今後は、下水道事業について順次整備を進めていく計画であることから、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は増加傾向となる見込み。また、債務負担行為に基づく支出額は今後も減少していく見込であり、全体のバランスを見ながらの財政運営に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度				
		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

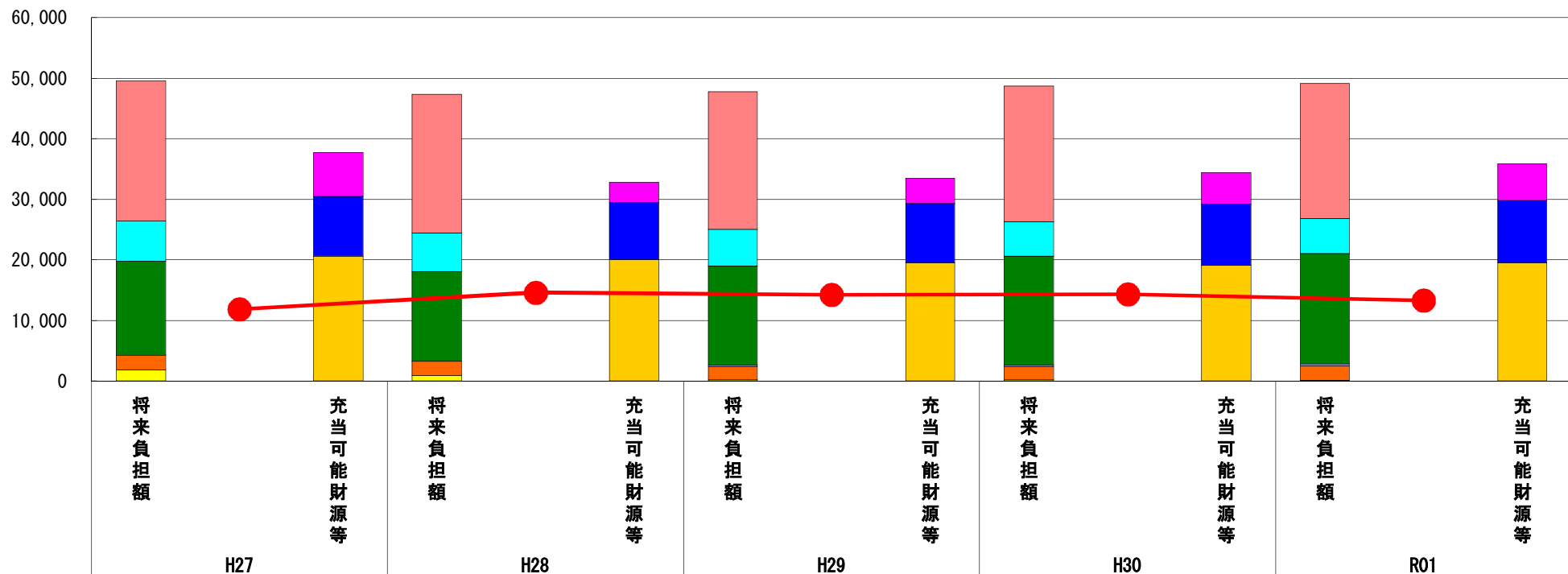
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

愛知県常滑市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		23,101	22,892	22,702	22,354	22,243
	債務負担行為に基づく支出予定額		6,677	6,371	6,057	5,734	5,771
	公営企業債等繰入見込額		15,486	14,832	16,294	17,968	18,277
	組合等負担等見込額		-	-	223	210	344
	退職手当負担見込額		2,458	2,391	2,218	2,244	2,321
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,834	892	249	191	153
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		7,186	3,316	4,189	5,164	5,984
	充当可能特定歳入		9,891	9,416	9,756	10,165	10,305
	基準財政需要額算入見込額		20,617	20,046	19,547	19,076	19,536
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,863	14,600	14,251	14,296	13,284

## 分析欄

空港開港に合わせて進めてきた地域整備事業に伴う市債、市民病院及び消防本部等移転のための公益的施設用地取得のための債務負担行為の設定などにより、類似団体と比較して将来負担額が大きくなっている。

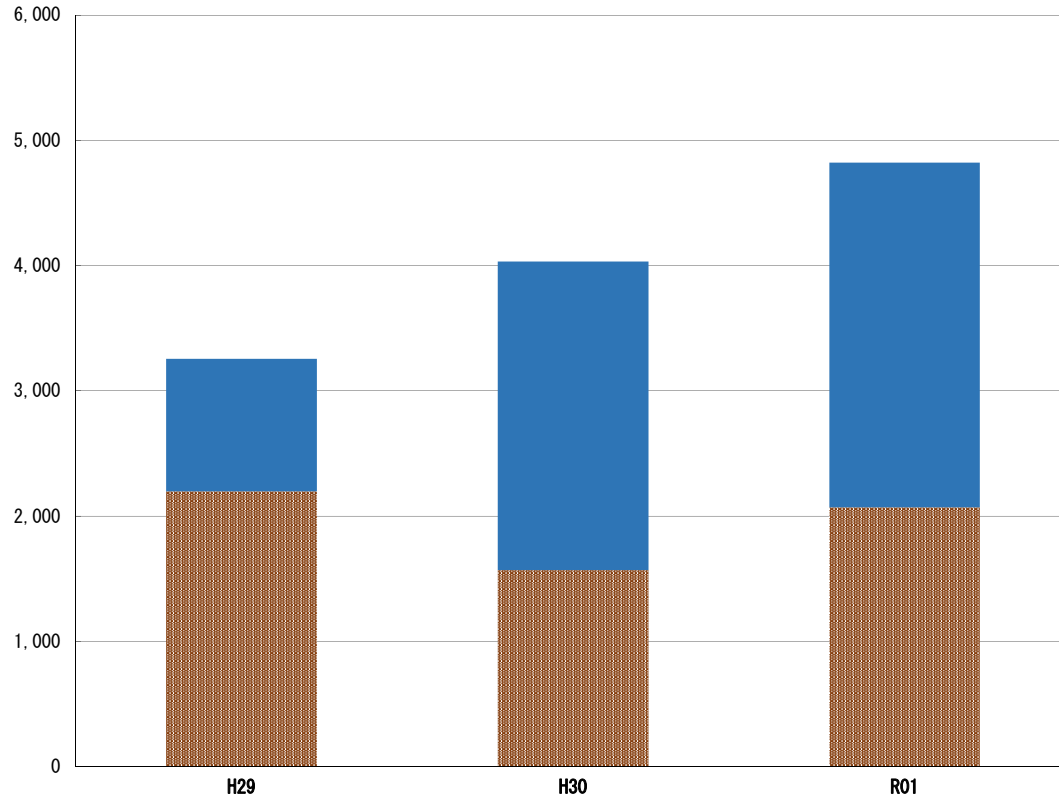
令和元年度は、充当可能基金が歳計剰余金の積立による財政調整基金の増などにより増となったことで、将来負担比率の分子は減となった。

今後は、現在事業を進めている市庁舎の移転新築により、一般会計等に係る地方債の現在高が大幅に増となる見通しであり、将来負担比率も大きくなる見込み。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		2,200	1,570	2,070
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		1,058	2,463	2,753
市庁舎整備基金		400	1,400	1,336
公共施設等整備基金		160	500	500
常滑市ふるさとづくり事業基金		50	62	370
陶業陶芸振興事業基金		211	264	283
ごみ減量化推進基金		200	200	200
基金残高合計		3,258	4,033	4,823

令和元年度

愛知県常滑市

## 基金全体

（増減理由）

財政調整基金は、当初予算で計上した取崩しによる繰入を行っていないこと、歳計剰余金を積み立てたことにより500百万円の増となった。  
 その他特定目的基金については、ふるさとづくり事業基金への積立が臨時的高額のふるさと納税により増となり、290百万円の増となった。

（今後の方針）

施設整備に係る計画等も踏まえながら公共施設等整備基金の残高を確保しつつ、財政調整基金については引き続き標準財政規模の10%程度の残高確保を目指し財政運営を進めていく。

## 財政調整基金

（増減理由）

取崩しによる繰入を行っていないこと、歳計剰余金を積み立てたことにより500百万円の増となった。

（今後の方針）

前年度に引き続き、財政調整基金残高として概ね標準財政規模の10%程度の残高確保を目指し財政運営を進めていく。

## 減債基金

（増減理由）

（今後の方針）

## その他特定目的基金

（基金の用途）

- ・常滑市庁舎整備基金：市庁舎の移転新築に充当
- ・常滑市公共施設等整備基金：公共施設等の整備・改修等
- ・常滑市陶業陶芸振興基金：陶業陶芸振興事業に充当
- ・常滑市ごみ減量化推進基金：ごみ減量化推進事業及び広域ごみ処理施設整備
- ・ふるさとづくり事業基金：教育文化・環境・観光等に係る事業に充当

（増減理由）

ふるさとづくり事業基金への積立が臨時的高額のふるさと納税により増となり、その他特定目的基金全体も増となった。

（今後の方針）

常滑市庁舎整備基金について、新庁舎建設事業の実施に伴い取崩しを実施する。